

地域のソーシャルイノベーションの実現に向けたDX推進の取り組み

NTT東日本は、地域の課題解決や価値創造を図る、ソーシャルイノベーションの実現に向け、NTT東日本グループ全体の事業運営のデジタル化と、地域DX推進に取り組んでいます。

地域のお客さまと共に持続可能な価値の創造を実現するため、デジタル人材育成を推進しています。

●デジタル人材育成

NTT東日本では、NTT東日本グループ全体で業務内容に即した「ドメインスキル」と、DX推進に不可欠な「デジタルスキル」の双方を兼ね備えた人材を育成することが重要と考えます。そこで、「DXコンサルタント」「データサイエンティスト」「クラウドエンジニア」「IoT・無線エンジニア」「アプリケーションエンジニア」「セキュリティエンジニア」の6分野のデジタルスキルを新たに定義し、「デジタルマイスター」「デジタルエキスパート」「デジタルスペシャリスト」「デジタルアシスタント」の全4階層に到達度を分けた「デジタル人材像」を設定し、「デジタル人材認定制度」を2022年10月より開始しています。

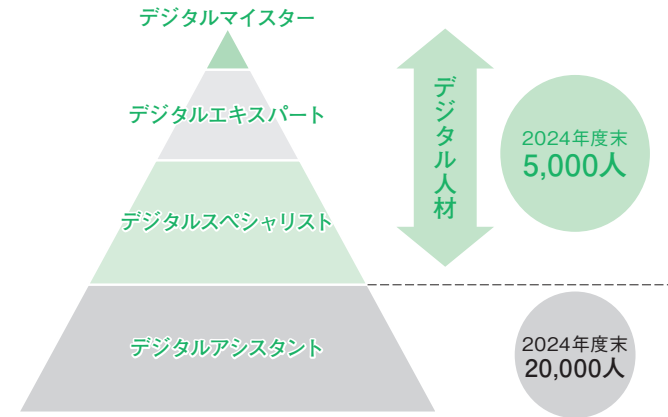
また、上位3階層にあたる「デジタルマイスター」「デジタルエキスパート」「デジタルスペシャリスト」については、2024年度末までに5,000人の創出を目標としています。

デジタル人材の創出に向けた育成のプログラムは、各階層向けでさまざまなコースを用意しており、例えば、「デジタルスペシャリスト」をめざす社員向けの「DX短期集中実践コース」では、プログラミングの知識が少ない人でもアプリケーションを手軽に作成できる仕組みのノーコード／ローコードなどの開発ツールを活用し、座学や事例演習を通じて、DX実践の入口となる技術や考え方を、延べ14日間で習得します。

他にも、NTT東日本グループダブルワーク制度の活用や、デジタル人材認定に必要な資格受験支援を行うなど、デジタル人材育成を推進する取り組みを展開しています。

このような取り組みを通して、デジタルスキルを磨きながら、実践の場で地域のお客さまのお困りごとや課題を解決し、地域の未来を支えるソーシャルイノベーション企業への変革をめざします。

<デジタル人材認定制度>



●自治体業務のDX推進の取り組み

NTT東日本は、内閣府が2015年より開始した「地方創生人材支援制度」における民間人材活用の一環として、2019年度よりデジタル専門人材、2022年度よりグリーン専門人材の派遣を開始し、自治体サービスの利便性向上や、新たな付加価値の創造・共創に向けた活動に取り組んでいます。

具体的な取り組みとして、2023年4月1日より、派遣先のある自治体で、子育て・介護などに関連する行政手続きのオンライン申請を開始しました。

この取り組みでは、自治体と共同で、プログラミングの知識が少ない人でもアプリケーションを手軽に作成できる仕組みのノーコード／ローコードなどの開発ツールを用い、アジャイル型の開発手法を取り入れ、実現しました。

今後は、申請後の事務処理までを含めてワンストップでデジタル化し、DXにつなげていく活動に取り組んでいきます。

将来的には、自治体職員自らデータを活用して政策立案に反映、実践、評価、改善するというプロセスを実施できる環境を整えるために、データ基盤づくりと職員の育成に寄与し、地域のDX推進に貢献していきます。